

満鉄調査部に学ぶ日本シンクタンクのあるべき方向性

The Ideal Future for Japanese Think Tanks: Lessons from the Manchurian Railway Investigation Department

本稿の目的は、戦前に南満洲鉄道株式会社（満鉄）と称された株式会社に設立された調査部の活動を跡付けたものである。満鉄調査部と称されたこの調査機関は、発足当初は、初代総裁・後藤新平らのバックアップを受けて積極的調査活動を展開したが、当初の国際状況の厳しさが過ぎ去ると同時に縮小された。ところが、1917年のロシア革命は状況を一変させた。社会主義国家・ソ連の誕生とともに、資本主義体制と対立するこの体制を調査する必要性から、満鉄調査部は再び脚光を浴び始めたのである。1920年代から30年代初めにかけて調査部は、多くのソ連調査書を世に送り出した。そして31年の満州事変から満洲国の「誕生」のなかで、同調査部は、経済調査会を結成して、満洲国の経済国策の立案にあたった。さらに37年の日中戦争から41年のアジア太平洋戦争の中で、調査部はその規模を拡大して総合調査を立案実施していく。しかし、42年から急速に強化された戦時統制化で、国策に深く関与した調査部は、それゆえに国策当事者たちとの摩擦と軋轢を深め、自由が奪われていき、42年には関東憲兵隊の大弾圧を受けた。このあとは、大規模な調査活動を展開することなく、45年の敗戦とともにその終焉を迎えることとなった。満鉄調査部は、民間機関でありながら、国策に深く関与して調査活動を展開した数少ない調査機関のひとつだった。戦後の高度成長から経済低迷を迎えている今日、日本を取り巻く国内外の情勢が混迷する中では、満鉄調査部のような民間調査機関の重要性は増すことはあっても減ることはないのではないか。



The purpose of this paper is to trace the activities of an investigation department created in a prewar period by the South Manchurian Railway Company. The investigation department in question was the Manchurian Railway Investigation Department (MRID). After its inception, MRID actively engaged in investigative activities, backed by the company's first president Shinpei Goto. Although MRID subsequently became less active as the international situation eased, this situation was entirely changed by the Russian Revolution of 1917. The birth of a socialist state, the Soviet Union, gave rise to the need to investigate the regime, which was in conflict with capitalism, and this brought MRID back into the spotlight. MRID published a number of investigative reports on the Soviet Union in the 1920s and 30s. During the period from the Manchurian Incident in 1931 through the "birth" of Manchukuo, MRID created an economic investigation unit and made proposals for the country's national economic policies. MRID expanded its scale and proposed and executed comprehensive investigations during the Second Sino-Japanese War, which started in 1937, and the Pacific War, which began in 1941. However, as wartime control was rapidly strengthened from 1942, MRID, which had been deeply involved with national policies, increasingly became at odds with national policy makers, was robbed of its freedom, and, in 1942, became a target in a major suppression campaign by the Kanto Military Police. Thereafter, MRID never again engaged in large-scale investigative activities and was closed as the war ended in 1945. Although a private organization, MRID was one of a handful of investigative agencies that were deeply involved with national policies while conducting their own activities. Today, Japan is facing economic stagnation after experiencing a post-war high growth period. As domestic and international conditions become uncertain, it seems that the importance of private investigative organizations like MRID will increase.

1 | はじめに

国策が迷走する現在の日本の姿を見ると、改めて的確な国策を定める機構の確立が望まれる昨今である。今こそ、総合的な情報機構の確立とそれを的確に処理して政策に寄与するシンクタンクの拡充と機能の充実や統合が必要となっているが、日本の現実はずいぶんそうはなっていない。アメリカのブルックリン研究所を待つまでもなく、先進各国には、充実した情報処理能力と政策立案への寄与能力をもつ総合研究所があるが、残念ながら日本には、それに類似した研究所はその数が少ないし、規模も小さい。ではこれまで大規模な国家プロジェクトに応えるシンクタンクがなかったのかと言えば、現状は、たしかにその通りだが、戦前にはそうした研究所が存在し、活動し、日本の国策に重要な役割と影響を与えていた。その名は、略称満鉄調査部。正式には南満州鉄道株式会社調査部。では、かかる調査機関がいかなる経緯で誕生し、どんな活動を展開したのか。そしてこの機関はいかなる終焉を迎えたのか。本稿では、この満鉄調査部に焦点をあててその活動の全生涯に迫ることとしたい。

2 | 満鉄と調査部の誕生

満鉄調査部と聞いて、すぐにその姿を思い浮かべられる人は相当の歴史通であろう。話は今から1世紀前にさかのぼる。日露戦争直後のことである。この戦争に勝利した日本は、ポーツマス条約の結果、日清戦争でロシアに譲り渡した遼東半島の領有権を取り戻し、あわせてロシアが所有していた旅順から長春近郊の寛城子までの鉄道とその沿線地域、さらには中国東北最大の炭鉱である撫順炭鉱を手に入れた。これに樺太の南半分を領有した日本は、日清戦争期の新領土の台湾を合わせて東アジアの新興帝国となった。さらに、1910年には、朝鮮をも併合して、ここを実質的には植民地化した。

この中国東北の新領土を統治するために設立された会社が、1906年11月に誕生した南満州鉄道株式会社（以下「満鉄」と省略）だった。資本金は2億円、うち1億円

は日本政府がロシアから譲り受けた現物出資だったが、残り1億円は日本国内外からの株式募集に依存した。当時貧弱な資金力しかなかった日本は、その資金を欧米各国からの外債に依存した。この会社の初代総裁に就任したのが後藤新平だった。後藤は、岩手県水沢の生まれで、幕末の蘭学者高野長英をその血筋にもつ医学者だったが、台湾総督から日露戦争時には満州軍総参謀長に就いた児玉源太郎に見出されて、台湾の民政長官に就任、次いで児玉の強い推薦もあって満鉄総裁の任を受けた。後藤が掲げた満州統治の理念は「文装的武備」だった。「文装的武備」とは、後藤の講演での表現を借りれば、「文事的施設を以て他の侵略に備え、一旦緩急あれば、武断的行動を助くるの便を併せて講じ置く事」だという。つまりは、植民地支配は単に武力に頼るだけでなく、教育、衛生、学術といった広い意味での「文事的施設」を駆使する必要がある、植民地の人々の間に日本に対する畏敬の念が生ずれば、いざという場合に他国からの侵略を防ぐことができる、というのである。そしてこの「文事的施設」のポイントをなすのが科学的調査活動であった。後藤のこの発想は、巨視的に見れば満鉄の調査活動重視の伝統として、その後に至るまで影響を与えることになる。

後藤の指揮下で出発した満鉄は、満州統治の要の企業として、鉄道業務と鉄道沿線の付属地統治、そして撫順炭鉱の経営にあたった。この後藤の右腕となって活躍した人物が中村是公であった。長州（山口県）出身で、一高から東京帝大を経て台湾総督府では後藤の下で、台湾統治の基礎をなす土地調査事業を現場で指揮し後藤に認められ、彼とともに満鉄の創立に参加、後藤が1年半余で満鉄を去った後は後藤を継いで満鉄総裁の地位にあって、満鉄の複線工事を実施、撫順炭鉱の合理化を成し遂げて同社を儲かる会社へと変身させている。中村の一高時代の親友に文豪・夏目漱石がいた。漱石は、中村が総裁時代に満洲に呼ばれて「満韓ところどころ」を新聞に連載している。中村は、漱石を上手に使って、満鉄の宣伝を行ったといえる。

ところで、この満鉄で創立当初から総務、運輸、鉱業、

地方の各部と並ぶ最重要部局のひとつとして作られたのが調査部だった。激動する国際情勢下で異民族統治を実施する際に必要不可欠なものが調査活動だという認識である。激しく移り行く国際情勢の中で己の選挙区にしか興味がなく、国際情勢にまったく疎く、権力闘争だけに興味を持ち、不勉強な今の日本の政治家に持たせたい見識である。

3 | 満鉄調査部の必要性

満鉄調査部が誕生したのは1907年4月のことで、満鉄の誕生とほぼ同時である。創立当初の調査部は、経済調査、旧慣調査¹、ロシア調査の3班に分かれ、それ以外に監査班と統計班があった。スタッフは全員で100人前後、内訳は経済、旧慣、ロシア班合わせて15~16人、監査班は10人前後、残りは統計班といった陣容だった。この陣容から判断できるように、出発当初の調査部は、統計関係の整備が主たる業務だったといえよう。

しかし、満鉄調査部には上にあげた機関のほかに東亜経済調査局が設けられていた。満鉄の本体は東京ではなく大連に置かれていたわけだから、調査部も当然、大連におかれていた。そこで、この東亜経済調査局は、東京支社内に置かれて、そこを拠点に情報の収集、整理、発信を担当したのである。同調査局は、情報の収集もさることながら、発信に重きを置いて、満鉄を国際的に認知させることを主眼に活動を展開していた。そんなことも関連して、設立趣意書は、日本語以外に英語とフランス語で発表され、外人スタッフも取り込む形で活動が展開された。満鉄は、こうした現状の調査活動と平行して歴史調査にも取り組んでいた。調査部とほぼ時を同じくして設立された満洲及朝鮮歴史地理調査部がそれである。これも東亜経済調査局と同じように満鉄東京支社内に置かれていた。責任者は東京帝国大学文科大学教授の白鳥庫吉だった。満鉄調査部というと社業に役立つことばかりやっているように言われるが、こうした地味な基礎研究も行っていたのである。ともあれ、満鉄調査部は、創立当初から重要部局のひとつとしてその産声をあげたわ

けだが、それにはそれなりの理由があった。創立間もない満鉄は、大変厳しい環境下でスタートせざるを得なかったのである。日露戦争に勝利したとはいえ、なお満洲北方には大国ロシアが控えていて南方にこらみを利かせており、それと対抗するためには、絶えず国際環境に目を配っておく必要があったからである。こうした現実的要請から調査部は活動を開始した。

4 | 1910年代の停滞

こうして出発した調査部も、日露戦後の時代の経過のなかで、中国東北地域が次第に落ち着きを取りもどすと、その存在価値は薄れていく。しかも1910年代に入り日本国内の政治勢力が明治維新を成し遂げた長州閥から政友・反政友の政党閥に代わり始めると、その影響が満鉄にも現れる。初代の後藤も2代目の中村も広い意味では長州閥のバックアップを受けていたわけだから、政党派閥の台頭は、当然満鉄の経営にも影響を与えざるを得ない。中村は、後ろ盾を失って半ば引きずりおろされる形で総裁を辞任し、そのあとに総裁となった政友会系で鉄道院副総裁から満鉄総裁に就任した野村龍太郎は、先代のトップの調査部優先の方針を転換して、調査部を課に格下げして満洲及朝鮮歴史地理調査部も廃止するなど大ナタを振るい始めた。調査部などといった不採算部門は切り捨てるという話で、世間にはよくあることである。風前のともしびとも思われた調査部が再び脚光を浴びたのは1917年のロシア革命の勃発だった。満洲と国境を接するロシアがソビエト政権の支配下にはいり社会主義体制の国家が誕生したからである。

5 | ロシア革命と満鉄調査部

ロシア革命は満鉄に大きな影響を与え、満鉄調査部（名称が時期によって課、部等に変わるので、以下「調査部」で統一）に新たな調査課題を与えることとなった。新しい課題とは、社会主義国家・ソ連の研究だった。日本国内はともかく、満洲は、ソ連と国境を接していたぶん、その影響は大きく深刻であった。しかも、日本は米

英仏カナダ等と連合して、ロシア革命に干渉し、シベリアへの干渉戦争を展開したわけだから、戦禍は、シベリアと接壤する満州北部を巻き込み、満鉄沿線まで拡大していった。隣国での資本主義体制と敵対する社会主義体制の誕生は、満鉄にその調査の任務を与えることとなり、いったん停滞していた調査部は、再び拡充されることとなった。調査部は、亡命ロシア人が集まる北満のロシア拠点ハルビンに事務所を開設し、情報収集に努めるとともに、ロシア問題専門家を集めて分析に着手した。後に満鉄調査部は、ソ連研究の権威ある研究所としてその名が知られることとなるが、そのスタートは、ロシア革命の衝撃にあった。満鉄調査部は、革命後のロシア文献の収集と分析につとめ、折からロシア革命問題を積極的に取り扱っていた大阪毎日新聞社と連携して20年代に数百冊におよぶロシア語文献の翻訳書や研究書、研究叢書を出版した。その中心的人物が当時満鉄調査部のロシア部局の責任者だった宮崎正義だった。宮崎は、石川県出身で、金沢二中を卒業すると石川県の県派遣留学生としてロシアに留学、その後満鉄の資金援助を受けて再度ロシアに学び、ロシア革命が勃発した1917年にモスクワ大学を卒業、革命勃発直後に満鉄に入社したロシア通の研究者だった。彼は、ロシア革命後のソ連の動きを注意深くウォッチングし、ネップ（新経済政策）から計画経済に移行するソ連を観察すると同時に、20年代後半に始まるソ連社会主義5ヵ年計画の分析を開始し始めた。

6 | 関東軍と満鉄調査部の結び付き

こんななかから関東軍参謀と満鉄調査部員のつながりが生まれはじめた。当時の満鉄調査部は、関東軍とはさほど緊密な関係ではなかった。そもそもを言えば、関東軍は、満鉄の鉄道守備隊にその起源を有しており、満鉄側の方に老舗意識が強く、折からの1920年代の反軍意識の強い中では、両者が緊密に連携しあう関係は希薄だった。そんななかで、宮崎は、関東軍参謀の板垣征四郎や石原莞爾と積極的な関係を作り始めた。ソ連研究という共通の課題が両者を結びつけたのであろう。宮崎は板

垣や石原に情報を求め、石原らも宮崎にソ連の分析を依頼し、また関東軍内での勉強会に宮崎を招待した。当時の石原との関係を宮崎は戦後の回想「秋二日」に次のように記している。宮崎が石原に招待されて旅順で講演した1930年秋のことである。

「講演会場には（関東軍）司令官始め幕僚その他約五十名程集まっていた。ソヴィエト・ロシアの政治経済事情や日ソ関係等について二時間ばかり講演した。講演が終わった後懇談に移り、質疑応答などで大分時間が経った。しばらく経ったので辞して帰ろうとすると、石原さんが、もっといろいろ御尋ねしたいという熱心な幕僚たちが居るから御迷惑でなかったら晚餐を共にしたいといわれる。案内されて行ったのは青葉という料亭である。若い参謀の方々が五、六人来て居られる。多年の知己の如く談論風発、夜の更けるのも忘れた。石原さんは時々同僚たちに辛辣な皮肉を浴びせて呵々大笑して居られた。遅くなって再び石原さんと同乗、馬車を駅に走らせる。夜空は澄みきって満空の星である。汽車が動き出すと石原さんはホームに直立不動、挙手の礼で送られた。何時までも、何時までも。私はその後も随分講演を頼まれたことはあるが、石原さんほどの心遣いをされたことは極めて稀である。昭和五年の秋の一日、当時私は大連満鉄本社の一職員に過ぎなかった」（『石原莞爾研究』第一集）翌31年9月に満洲事変が勃発する。ここで、また満鉄調査部は新しい役割を付与されて、石原と宮崎は満洲国建国の作業に取りかかることとなる。

7 | 満洲事変と満鉄調査部

1931年9月、満洲事変が勃発すると満鉄調査部にさらに新たな課題が課されることとなる。満洲事変というのは、関東軍が、満鉄沿線の瀋陽に近い柳条湖という地点で満鉄線路を破壊し、それを口実に瀋陽を拠点とする奉天軍閥を攻撃し、一挙に満州全土を占領した局地的戦争をさす。当時ここを支配してきた奉天軍閥の雄・張学良は、3年前の1928年6月関東軍の河本大佐らによって父張作霖を爆殺されており、そのあとを継いだ学良は国

民党の蒋介石が進める北伐と称した中国統一戦争に賛同、これに参加する動きを見せ、反日の姿勢を鮮明にした。これに対して、関東軍は、張学良の排除を画策して満洲事変を起こしたわけである。関東軍は、兵を瀋陽から吉林、さらにはソ連と利害が錯綜する北部シベリア国境の黒龍江省まで拡大した。そして翌32年2月頃までに満洲全土を占領し、3月には「満洲国」を作り上げた。この間満鉄は兵員の鉄道輸送や沿線の治安確保、情報収集等で積極的に関東軍を支援した。さらに、対欧米ソ中との複雑な国際関係の狭間の中で、これを処理するために関東軍は、満鉄調査部のなかでの国際法等の法律専門家の援助を要請したのである。満鉄調査部の面々もこうした活動に参加した。

8 | 満鉄経済調査会の発足

満洲事変後の1932年1月に関東軍は、満洲統治の必要から満鉄調査部の別動隊として経済調査会を新設した。関東軍の意向を受けてその組織化に奔走したのが宮崎正義だった。この経済調査会は、その名の通り関東軍の別動隊となって関東軍の経済政策を立案する部隊だった。設立にあたって、同委員会の委員長に就任した十河信二<戦後、国鉄総裁となり、新幹線建設に大きな力を発揮したといわれている>は、「形式的には満鉄の機関であるが実質的には関東軍司令官統率の下にある軍の機関」²であると称したように、満鉄調査部がほぼ経済調査会に移転して、関東軍の経済国策の立案にあたることとなったのである。続けて十河は「従って満鉄会社自体の利害を超越して、時としては満鉄の利益に反する計画立案をなす事もあるかも知れない、要は国家の大局から見て、如何に満洲の経済的開発をなすべきかに関し調査立案をすべきであると云う事を社義として決議した」³とまで述べている。社の利益よりは、関東軍の利益を優先するというのである。満鉄調査部を改組して作られた経済調査会が国策機関だといわれるゆえんである。この組織の中心人物の宮崎正義は、ここで満洲国の経済政策の根本となる「満洲国経済建設綱要」を立案することとなる。満

洲国建設2周年にあたる1933年3月のことであった。ここでは、満洲国は経済統制を実施することを明言する。その統制のやり方は、重要産業は国家統制と官僚統制⁴で、それ以外のものは自由競争にゆだねるという、官僚主導の統制方式だった。経済調査会は、最盛期で調査部員は囑託を含めれば300余名に達し、月数冊の割合で調査報告書を出版し続けた。そして1935年からは満洲国産業開発5ヵ年計画の立案に参加して、満洲国経済政策の根本をつくることとなる。

9 | 日満財政経済研究会と宮崎正義

経済調査会を立ち上げるにあたって大きな役割を演じた宮崎は、その後調査会が軌道に乗りはじめた1933年からは、関東軍と満鉄の意向を受けて東京に移動して日満経済連携を具体化する作業に着手した。宮崎は、日満財政経済研究会を組織して、その実現に奔走する。宮崎らは、35年に具体案をまとめると36年秋には、関東軍、満鉄、満洲国の代表が集まり、満洲産業開発5ヵ年計画を具体化していく。そして、36年末までに、この5ヵ年計画は満洲国の基本国策として位置づけられるのである。この計画は、総額約28億円、ほぼ日本の年間予算額に匹敵した。この計画完成の暁には、37年から41年までの5年間に満洲での鉄鉱石、石炭、銑鉄、鋼の大量生産を実現し、その他軍需産業の飛躍的拡大を図ろうというものであった。この計画を実現すべく石原莞爾と宮崎らは、政財界軍部の首脳の間を回って、その説得に努め、37年の林銑十郎内閣を立ち上げて、この計画の実行を迫ることとなったのである。

10 | 日中戦争の勃発

この5ヵ年計画が具体的にスタートした1937年5月に林銑十郎内閣は総辞職して近衛文麿内閣と交代する。さらに、同年7月には盧溝橋事件が勃発し、それが日中全面戦争へと拡大する動きをみせた。こうした軍部の対中膨張政策に対して満鉄と同調査部が協力した点は否めない。盧溝橋事件が勃発すると、満鉄の中国出先機関であ

る天津事務所は、軍の要請に応じて、鉄道や治安、国際法の専門要員を華北に派遣し、盧溝橋事件が「北支事変」「支那事変」と拡大するにつれて、その派遣要員を増加させ、占領地の治安保持要員や鉄道関係の要員までも増派した。こうして、満鉄も満鉄調査部も日中戦争へ積極的に加担する方向へと動いていったのである。

11 | 5カ年計画の破綻と戦後への継承

日中戦争の拡大は、一方で満鉄調査部の活動領域を中国にまで拡大することとなると同時に、他方でこれまで計画してきた満州産業開発5カ年計画を破綻へと導くこととなった。なぜならこの5カ年計画は日本の軍事産業の基盤を構築する事を目標としており、そこに資金と資材と労働力を集中投入することを目標としてきたからである。日中戦争勃発当初、参謀本部作戦部長であった石原莞爾がこの戦争の拡大に反対した最大の理由は、事変の拡大が直接軍事費の膨張を生み、5カ年計画を破綻に追い込むことを恐れたからに他ならなかった。事態は、石原が予想した通りとなり、計画自体は変更を余儀なくされることとなる。

しかしすでに実施に移されていた満州での5カ年計画は、日本の商工省から派遣された岸信介や椎名悦三郎、大蔵省から派遣された星野直樹らの満洲国官僚主導で推進された。この官僚主導による経済成長の推進というシステムは、1940年代になると日本国内に移植され、戦中の戦時高度成長の中で活用され、戦後は戦後復興から戦後高度成長へと継承されていく。1950年代半ばからの岸内閣下の官僚主導の高度成長政策の推進は、その戦後的姿であった。

12 | 支那抗戦力調査

ところで1937年7月に勃発した日中戦争は、瞬く間に華北から華中へと拡大し、やがて中国全土を覆う日中全面戦争へと拡大していった。当初、短期決戦を想定していた日本軍は、38年5月の徐州作戦で蒋介石主力軍の包囲殲滅に失敗し、同年10月の武漢作戦でこれまた再

度、蔣主力野戦軍を逃し、蔣は重慶へと後退して抗戦を継続することとなる。この間日本軍は短期決戦を想定して兵員を逐次投入した結果、武漢作戦当時までに総兵力は70万余に達し、日本に残る兵力はわずか数個師団のみという状況に陥った。戦線が拡大し、短期決戦は長期持久戦となる中で、戦争の見通しが付かないままに、いかにこの戦争を収めるかが大きな課題となり始めていた。そんななかで満鉄調査部は、この戦争の行方を分析する一大プロジェクトを立ち上げた。1939年からはじまった満鉄調査部あげての大仕事は「総合調査」と称された支那抗戦力調査であった。ここには、調査部の精鋭が投入された。調査部の中には、戦後九州大学教授となる具島兼三郎や中国研究所長として日中友好運動を指導した伊藤武雄、ゾルゲ事件で死刑となった尾崎行雄等が関わっていた。調査1年余で、彼らが出した結論は、日本の敗北こそ記述しないものの日本の勝利を予測するものではなかった。むしろ蔣側の農村での住民動員や国際協力の強さを指摘していた点では、日本の暗い将来を予測していた。この支那抗戦力調査がどこまで日本軍の対中作戦に影響を与えたかは定かではない。しかし日本軍の一部にあった対中和平工作の動きに拍車をかけたことは間違いない。

13 | 南方戦線での調査協力

泥沼化した日中戦争を打開するため、1941年12月に日本軍はさらなるばくち行為にでる。それは対米戦争への道であった。国力が圧倒的に異なる米国への戦争へ打って出た日本は、短期決戦が効を奏して準備が整わない英米軍を相手に42年前半の半年間に一挙に東南アジアの広範な全域を占領した。占領地行政を展開するにあたり、基礎調査はその不可欠の前提となる。占領地調査で豊富な経験をもつ満鉄調査部に動員がかかったことは言うまでもない。東南アジアといってもイギリス植民地だったマレー、ビルマ、シンガポール、アメリカ植民地だったフィリピン、オランダ植民地だった蘭印（現インドネシア）、フランス植民地だった仏印（現ベトナム、ラオス、

カンボジア)と多種多様である。当然、占領地調査にも複数の調査部隊が投入された。満鉄調査部が担当したのは、陸軍が占領したビルマとマレーだった。このほかフィリピンでは三菱経済研究所のスタッフが、蘭印では東亜研究所のスタッフが調査を担当した。彼らは、占領地行政に必要な基礎資料の収集調査を開始したが、開始ほどなく連合軍の本格的反撃が始まり、調査に必要な政治的安定が得られないままにその活動を終了した。したがって、占領期間があまりに短かったことと、占領地の治安が安定せず、調査どころの状況ではなかったことから、その成果は定かではない。

14 | 調査部事件と北方での情報調査

その後1942年には満鉄調査部は、関東憲兵隊の弾圧を受けて壊滅的ともいえる打撃を受けた。捜査理由は、調査部の中に共産主義者が居るといった疑いだった。国策の調査といえども、否、国策の調査であるがゆえに、その調査に必要なのは自由な行動と発想である。しかし東條内閣下では、そうした自由は共産主義とみなされ、弾圧の対象とされたのである。基幹調査部員44名が逮捕された満鉄調査部は、半身不随状況に陥った。しかし事件後も北方調査班は存続してソ連調査は継続された。44年から45年前半にかけて北方調査班は、独ソ戦の克明な情報を収集し関東軍幹部に伝え続けた。スタリングラードでのドイツ軍の敗戦、続くクルスクの戦闘、そして独ソ戦最後のベルリンの攻防戦をウォッチングしたのである。そして45年5月以降ドイツを降伏に追い込んだソ連軍が、その攻撃軍の主力を西部戦線からシベリア鉄道経由で東方へ輸送しソ満国境へと集結してきていることも克明に調査して、関東軍司令部へ報告していた。こうした状況を冷静に分析する能力が関東軍にあれば、ソ連の侵攻をある程度予測できたであろうし、民間人の避難対策も立案が不可能ではなかった。しかし、関東軍はなんらそうした対策をたてた形跡はなかった。敵を刺激することを避けることに汲々だった関東軍にこれら満鉄調査部の貴重な情報を生かす能力はなかったのである。

15 | 敗戦と満鉄調査部

1945年8月9日午前零時を期してソ蒙軍がソ満国境の西、北、東の三方から満洲国の首都だった新京（現長春）に向けて攻撃を開始した。すでに南方戦線にその主力を抽出していた関東軍の劣勢は覆いがたく、随所でソ蒙軍に突破されて、2週間後には首都新京はソ連軍の占領するところとなった。首都から脱出した皇帝溥儀一行も8月18日には退位して満洲国は消滅した。この間民間人を含む日本人は戦場の逃避行を余儀なくされたわけだが、とりわけ悲惨だったのは国境周辺に配置されていた日本人満蒙移民だった。彼らは、ソ連軍の追撃を受けて守るべき関東軍もないままに銃火の犠牲となった。混乱するなかで満鉄調査部は、満鉄の終焉とともにその調査活動の幕を閉じることとなる。彼らのある者は、占領したソ連軍と中国の共同管理下の中長鉄路に身をおいてわずかながらの資料をもとに調査活動を継続し、また中国側の戦後東北復興計画のための基礎調査に留用された後、日本へと引揚げたのである。

16 | 戦後の満鉄調査部員

戦後日本へ引揚げた満鉄調査部員の多くは、教職に就くか、研究機関に再就職して、研究活動を展開することとなった。先にあげた九州大学教授となった具島兼三郎や一橋大学教授となった野々村一男、愛知大学教授となった野間清、大阪市立大学教授となった天野元之助等がその代表的事例である。満鉄調査部から戦後経済復興の司令部となった経済安定本部（安本）を経て野村総研社長、会長を歴任した佐伯喜一も満鉄調査部の出身である。安本には、満鉄調査部出身の佐々木義武や山中四郎等が調査部員の席を占めた。佐々木は安本から経済審議庁、科学技術庁を経て衆議院議員となっているし、山中四郎も安本で活躍した。それ以外に戦後左翼運動に身を投じたものもすくなくない。そんな中で、在野にあって調査研究活動を展開した人物に石堂清倫がいるし、日中友好運動を展開した人物に前述した伊藤武雄がいる。伊

藤は、戦後『満鉄に生きて』（勁草書房、1961年）を上梓したが、この書物は、今でも満鉄研究の入門書としてその評価は高い。満鉄調査部員の多くは、戦後の敗戦から戦後復興、そして高度成長を生き抜く過程で、さまざまな形でその節々で重要な役割を演じた。かれらは、戦前・戦後の日本の国策に深く関与して、その一環で重要な調査活動を担当したのである。その意味では、日本のその後の「シンクタンク」のひとつの姿を指し示していると言えるだろう。

17 | シンクタンクの未来像

明治時代は、政府が国策を決定するにあたって必ずしもシンクタンクといった調査機関は必要ではなかった。政府の官僚機構が調査活動を展開すれば事足りたからである。しかし、大正から昭和と時代が移るに連れて、民間の調査機関の重要性が増した。国内外の政治経済情勢が複雑化し、多様化するなかで、周辺諸国との摩擦が増す状況下では、政府機関だけでは手に負えないし、政府機関を超えた調査機能が求められることとなる。こうした状況下で明治期に列強角逐の地は満洲で誕生した満鉄調査部に代表される民間調査機関は、大正から昭和期になると一層その重要性を増した。そう考えると、戦後の現在、ますます国内外の情勢が複雑化するなかでは、シンクタンクの調査や国策への関与は一層増加することが予想される。その意味では、過去の満鉄調査部の活動に代表される民間調査機関の歴史は今後一層検討される必要があるのではないだろうか。

18 | おわりに

以上、日露戦後から敗戦までの40年あまりの満鉄調査部の歴史を概観した。

満鉄調査部は、その誕生からして日本の国策と深く関わって生み出された。日露戦後の東アジアの国際情勢は、中国東北をめぐる日露中の対抗の中で極度の緊張状況にあり、調査および情報の発信はその生存の不可欠の前提であった。したがって、調査部は生まれるべくして生まれたのである。その後一時東アジアで日露の妥協が成立する中で緊張が緩和し、調査部の影は薄くなるが、1917年のロシア革命の勃発とともに再び重要性が高まり、その後、ソ連の存在感の高まりとともに調査部の必要性が増した。その活動は、1930年代になると満州事変から満洲国の成立を経て、経済調査会が設立されるにともない、関東軍の経済政策立案部隊としてその重きをなし、30年代末から40年初頭にかけて日中戦争の処理をめぐる支那抗戦力調査に代表される国策に深く関わる総合調査を実施した。つまりは、戦前の日本の国策と絶えず深く関わりながらその調査活動が展開されたのである。さらに戦前満鉄調査部の宮崎正義らが立案に携わり満洲国の基本国策となった官僚主導の統制による経済成長政策は、戦後、岸内閣の下で「満洲組」の官僚たちの手で再度活用され、戦後高度成長が推進されることとなる。その後、高度成長から低成長、マイナス成長へと移った日本を取り巻く内外情勢は依然厳しいものがある。一層、満鉄のような総合調査機関の必要性が求められているのである。

【注】

- ¹ 「旧慣調査」とは、植民地統治政策の基礎を作るための占領以前の制度調査のこと。
- ² 遼寧省檔案館・小林英夫編『満鉄経済調査会史料』第一巻 柏書房、1998年。
- ³ 同上
- ⁴ 「国家統制」とは、国家が全産業を統制することで、「官僚統制」とは、重要産業のみ官庁の法令で統制すること。

【参考文献】

- ・小林英夫『「日本株式会社」を創った男 宮崎正義の生涯』小学館 1996年
- ・小林英夫『満洲と自民党』新潮新書 2004年
- ・小林英夫『満鉄調査部』平凡社新書 2004年
- ・小林英夫『満鉄調査部の軌跡』藤原書店 2009年